

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
盛岡情報ビジネス専門学校		昭和61年12月26日		工藤 昌雄		〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-2-17 (電話) 019-622-1500																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人龍澤学館		昭和38年3月14日		龍澤 正美		〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原3-4-1 (電話) 019-622-6357																			
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	会計ビジネス科				平成23年文部科学省告示 第166号	-																		
学科の目的	会計の基礎的な知識と応用的なコンピュータの技能、また企業での活動を通して経理業務のみならず企業活動を通して地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。業務における合理化を図るうえでは自発的に提案することが必要となることから、企業・団体との連携を行うことで、カリキュラム内容のアドバイスや共同プロジェクトの運営等を通して、企業内におけるキーパーソンの人材育成を行うことを目的とする。																								
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	1920時間	1664時間	192時間	64時間	-	-																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
40人		30人	3人	4人	4人	8人																			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学生の期末試験の結果ならびに平素の状況により評価																				
長期休み	■学年始:4月1日～4月10日 ■夏季:7月21日～8月20日 ■冬季:12月21日～翌年1月10日 ■学年末:3月11日～3月31日			卒業・進級条件	本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計1,700単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・生活指導、学習指導、就職指導等の個別相談 ・必要に応じて、保護者との情報共有、協力依頼			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 スポーツ大会、各種ボランティア  ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 株式会社北日本銀行、有限会社昆会計事務所、株式会社岩手日報広告社、日本郵便株式会社、株式会社南部美人 等 ■就職指導内容 ・自己分析、業界・企業研究の支援 ・業界職業研究会 ・面接指導 等 ■卒業業者数 : 15 人 ■就職希望者数 : 15 人 ■就職者数 : 15 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他  (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商簿記検定2級</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>日商簿記検定3級</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ファイナンシャルプランニング技能士3級</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日商簿記検定2級	③	12人	5人	日商簿記検定3級	③	11人	10人	ファイナンシャルプランニング技能士3級	③	14人	10人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
日商簿記検定2級	③	12人	5人																						
日商簿記検定3級	③	11人	10人																						
ファイナンシャルプランニング技能士3級	③	14人	10人																						
中途退学の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 2.9 % 平成29年4月1日時点において、在学者34名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者33名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 経済的問題 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 本人及び保護者との面談、転科等の実施。																								

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 ※有の場合、制度内容を記入</p> <p>《給付型奨学金制度》 次に挙げる応募資格のいずれかに該当する入学希望者に対して選考試験(書類審査、面接、小論文)を実施し、認定ランクに応じて授業料の全額または一部を入学年度に給付する</p> <p>【応募資格】</p> <p>①生活保護世帯 ②市町村民税所得割非課税世帯または所得税非課税世帯 ③保護者等の倒産・失職(自己都合を除く)等で家計が急変したことにより、現在の世帯年収が300万円を下回っている世帯 ※家計急変事由の発生から12か月以内である場合に応募可能</p> <p>【認定ランクと給付額】 A:46万円 B:23万円 C:10万円</p> <p>《特待生制度》 学業成績ならびに人間性に優れ、他の学生の模範となりうる方を特待生に認定し、認定ランクに応じて授業料の全額または半額、入学金の全額または半額を入学年度に免除する</p> <p>【応募資格】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校での評定平均が3.5以上</li> <li>・情報系、商業系の国家資格または上級資格取得者</li> <li>・デザイン系コンテスト入賞者 等</li> </ul> <p>【認定ランクと免除額】 A:授業料46万円 B:授業料23万円 C:入学金10万円 D:入学金5万円</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付非対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>盛岡情報ビジネス専門学校ホームページ URL: <a href="http://morijyobi.ac.jp/">http://morijyobi.ac.jp/</a></p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うにあたり企業等と連携する上では、まずは本校の教育理念である「社会の発展に貢献すべく、現代社会や産業界が求める人材の育成を行うことを目的とする。そのため、資格取得のみならず、社会的常識と教養を備え、明るく健康的で建設的な考え方をもち、社会人として求められる『主体性』『課題解決力』『実践力』を備えた『気づき、挑戦し続ける人材』の育成に努める」ことの重要性に共感いただき、次代を担う人材の育成を、企業等と学校が共に行っていくことに賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。

連携企業等には、各業界の最新技術や知識ならびに今後の動向等について情報を提供いただくことはもとより、学生が実際に各種開発や制作、課題解決等に取り組める機会を数多くご提供いただけるよう働きかけていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は間接的な関係部門として位置づけ、教育の質を維持・向上させ、各業界における実践的教育を行うにふさわしい授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を行う上で必要な助言を行うものとする。

なお、教育課程の編成においては、教育課程編成委員会における協議内容を十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって行い決定するものとする。主には、前年度の第2回委員会において検討された内容・助言を今年度に活かして授業等を進めていく中で、新たな課題等が出てきていないかを今年度の第1回委員会で検討し、次年度カリキュラムの構想に活かす。最終的な次年度カリキュラムの決定は、理事会の承認を経て行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
佐々木 洋子	盛岡商工会議所	平成29年4月～平成31年3月(2年)	①
高橋 学	株式会社北日本銀行	平成29年4月～平成31年3月(2年)	③
工藤 昌雄	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	
松島 理香子	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	
松高 久美子	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	
佐々木 友香	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	
佐藤 美穂	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	
及川 源太	盛岡情報ビジネス専門学校	平成29年4月～平成31年3月(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年に2回(毎年6月ならびに2～3月)開催することとする。但し、必要に応じて臨時委員会を開催することがある。臨時委員会の開催が難しい場合は、ヒアリングやアンケートで代用することとする。

(開催日時)

平成30年度 第1回 平成30年6月27日 16:20～17:20

平成30年度 第2回 平成31年2月27日 16:20～17:20(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

昨年度から取り組んでいる「経営マネジメントⅡ」の中での販売実習について、今後も趣旨に賛同して協力いただける連携先企業を増やすべく学生らが自ら企業と交渉を進めていく。その中で、筋道を立てて意見等を述べられる力・説明力を伸ばしていくことを目指す。2月に開催予定の第2回委員会で、その成果を検証していく予定。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

講義型の科目において学んだ会計の専門知識をはじめ、IT技術や販売知識等を総合的に活用して実践的な能力ならびにコミュニケーションスキル等の向上を目的に行う演習・実習型の科目について、企業等と連携した授業を実施する。また、この連携授業を通して学生が仕事を通じて地域貢献・社会貢献を行うことの意義を理解することができるようキャリア形成支援に活用する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

会計の知識を活かして活躍できる職業や業界、その特徴等について研究し、実際の職場体験において仕事に対する正しい理解を進めるとともに、就業意識の向上を図る。就業態度等についていただいた評価をもとに、総合的に成績評価を行う。また、経営マネジメント演習の一環として地域活性化イベント等の企画運営を行い、実務レベルでのアドバイスをいただくとともに運営全般について総合的な評価を行っていただく。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
経営マネジメントⅡ	企業・団体の方々と連携を図り、地域活性化に向けた活動や各企業・団体の様々な企画運営等を行う。イベント運営についての技術や知識を身につけ、これらを実際に応用・活用し、中核を担う人材育成を目的とする。	材木町商店街協同組合
業界研究Ⅰ	業界や企業について深く理解し、就業にむけた意識と能力の習得を目的とし、業界及び企業研究とインターンシップ実習を行う。	(株)IBCソフトアルファ 等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規定に定められていることを明記

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および、学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡情報ビジネス専門学校 教育研修規定」により定め、組織的に取り組んでいく。ここでいう研修等には、企業・団体等から講師を招いて学生で行う研修や、学外で企業・団体等が主催して行われる研修等への参加だけでなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「2017年日商簿記検定専門学校向け改正セミナー」(連携企業等: TAC株式会社 )

期間: 2017/7/28 対象: 学科担当教員

内容: 日商簿記2級の出題範囲改正に伴い、今後の重点項目や学生向けの指導方法を学ぶことを目的に参加した。「会計論」や「経営マネジメント」の授業内容の構成や指導方法に活用している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「新就職指導研修」(連携企業等: 一般社団法人全国専門学校教育研究会 )

期間: 2018/2/20~2/21 対象: 学科担当教員

内容: 就職環境が変化している中では新たな指導が必要と考え、企業が提供する最新の就職活動プログラムを研究する目的で参加した。「業界研究」や「基礎教養」の授業科目への活用はもとより、日常の学生指導で活用している。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「若い世代のためのマネー講座」(連携企業等: 日本FP協会岩手支部 )

期間: 2018/11/14 対象: 学科担当教員

内容: ファイナンシャルプランニングの各分野における今後の重点項目について受講し、授業内容に取り入れる予定である。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「専門学校における効果的なインストラクショナルデザインの利用方法研修」(連携企業等: 一般社団法人全国専門学校教育研究会 )

期間: 2018/8/22~8/23 対象: 学科担当教員

内容: 学習者中心主義の視点に基づく教育観ならびにメルルの第一原理、マイクロフォーマットによる具体的な授業改善方法を学ぶことを目的に参加する。主に「会計論Ⅰ・Ⅱ」「経営マネジメントⅠ・Ⅱ」での授業設計に活用するほか、全体のカリキュラム編成にも活かす予定である。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。これを定期的に行うことにより、地域で必要とされる人材の育成のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・教育理念(建学の精神)、目的 ・教育目標、人材育成像が社会・業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・学校組織としての管理運営体制が確立されているか
(3)教育活動	・教育理念に沿った教育課程が編成されているか ・業界ニーズに対応した実践的活動になっているか ・教員の知識・技能、指導力向上に向けた研修等に体系的に取り組んでいるか
(4)学修成果	・在学中ならびに卒業後の評価、評価の把握がなされているか ・教育目標、人材育成像に向かった成果になっているか
(5)学生支援	・総合的なキャリア形成に向けた支援体制があるか (進路支援、経済支援、健康管理、課外活動、保護者連携等)
(6)教育環境	・教育目標、人材育成像に向けた教育環境が整っているか
(7)学生の受入れ募集	・教育理念や人材育成像、教育活動や学修成果等について、正しく理解されるような情報発信が行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・自己点検評価の実施と改善に取り組んでいるか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した貢献活動を行っているか ・学生のボランティア活動、地域活動への参加を推奨、支援しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

昨年の委員会において、社会を深堀りして見ることの必要性を共有していたことから、社会課題をテーマにした議論・討論の機会を増やしてきたところではあったが、学生はインターネット情報などを鵜呑みしてしまい深堀りの議論が出来ないことから、議論の進め方を見直していくことを確認している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
飯岡 一臣	株式会社IBCソフトアルファ	平成29年4月～平成31年3月(2年)	企業等委員
高橋 学	株式会社北日本銀行	平成29年4月～平成31年3月(2年)	企業等委員
内村 豊	有限会社クリップ	平成29年4月～平成31年3月(2年)	企業等委員
尾田川 裕二	株式会社グレープシステム	平成29年4月～平成31年3月(2年)	卒業生
菊池 那紀	エクナ株式会社	平成29年4月～平成31年3月(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://morijyobi.ac.jp/>

平成26年10月1日公開

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育の質の保証・向上のためにも、関係施設等から本校の教育活動への理解、協力を得られるよう、教育活動その他の学校運営の状況等について、ホームページや学校案内等で広く情報を提供していく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校ホームページ「学校紹介」 募集要項「学校の概要」
(2)各学科等の教育	学校ホームページ「学科紹介」 入学案内パンフレット「学科紹介」ページ
(3)教職員	入学案内パンフレット「モリジョビスタッフ紹介」ページ
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校ホームページ「就職」 学校ホームページ「学科紹介」 入学案内パンフレット「学びのストーリー」ページ
(5)様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学校紹介」 入学案内パンフレット「学びサポート」ページ
(6)学生の生活支援	学校ホームページ「キャンパスライフ」 募集要項「指定寮について」
(7)学生納付金・修学支援	学校ホームページ「入学案内」 募集要項「学費・補助活動費・学費サポート」
(8)学校の財務	MCLグループホームページ 「MCL専門学校グループとは 財務情報」
(9)学校評価	学校ホームページ「自己評価・学校関係者評価」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

盛岡情報ビジネス専門学校ホームページ URL: <http://morijyobi.ac.jp/>

入学案内パンフレット

授業科目等の概要

(工業専門課程会計ビジネス科) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			会計論Ⅰ	商業簿記や工業簿記における帳簿から決算までの流れや作成方法等について学び、経理や会計に関するビジネス知力を身につける。	1通	288	○	△		○		○		
○			経営マネジメントⅠ	保険、金融、税金、不動産、相続等に関して学習し、基本的な経営経済の概念を理解し、生活力を身につける。	1通	192	○	△		○		○		
○			コンピュータ概論	事務系ソフトウェア(Office)で、文書や関数、グラフ、プレゼンテーション資料等の作成について学習し活用力を身につける。	1通	160	○	△		○			○	
	○		高度会計論Ⅰ	応用的簿記知識や会計学、原価計算等の学習から、経理や会計に関するビジネス管理能力・分析力を身につける。	1後	64	○	△		○		○		
		○	経済論Ⅰ	乗算、除算、見取算、複合算、伝票算について学習し、経理・事務に関する職務能力を身につける。	1後	64	○	△		○		○		
○			会計論Ⅱ	コンピュータを使用した日次処理や決算処理、資金繰り表について学習し、実務的な経理・会計のビジネス知力を身につける。	2前	288	○	△		○		○		
○			経営マネジメントⅡ	会計ビジネス分野に関して学習した内容を、地域・企業と連携した経理、総務、経営、イベント運営等に活かし、実務に即した応用力を身につける。	2通	224	○		△	○		○		○
○			コンピュータビジネス活用	コンピュータの概要、システムの構成、運用方法等を理解し、企業活動、経営管理に関して学習し、職業人としての情報技術力を身につける。	2後	128		○		○			○	
	○		高度会計論Ⅱ	応用的簿記知識や会計学、原価計算等の学習から、経理や会計に関するビジネス管理能力・分析力を身につける。	2後	64	○	△		○		○		
		○	経済論Ⅱ	利息・複利・年金計算や税務処理、法令、総則について学習し、応用的経理・税務処理能力を身につける。	2後	64	○	△		○		○		
○			基礎教養Ⅰ	SPI(言語系・非言語系)及び一般常識について学習し、基本的計算能力や一般教養を身につける。	1通	192	○	△		○		○		

○		業界研究Ⅰ	業界・企業・職種研究の実施や、身だしなみ、挨拶、敬語、文書、電話応対等を学習から、望ましい就業観やビジネスマナーを身につける。	1 後	64			△	○	○		○	○
○		基礎教養Ⅱ	ビジネス文書の表記・表現・実務技能や、ビジネス電話の基礎知識・技能を学習し、ビジネス対応力を身につける。	2 通	192		○	△		○		○	
○		業界研究Ⅱ	社会人として必要とされる資質、企業実務、対人関係、技能について学習し、ビジネス適応力・応用力を身につける。	2 通	64			○	△	○		○	
合計				14科目		1920	単位時間(単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計1,700単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。